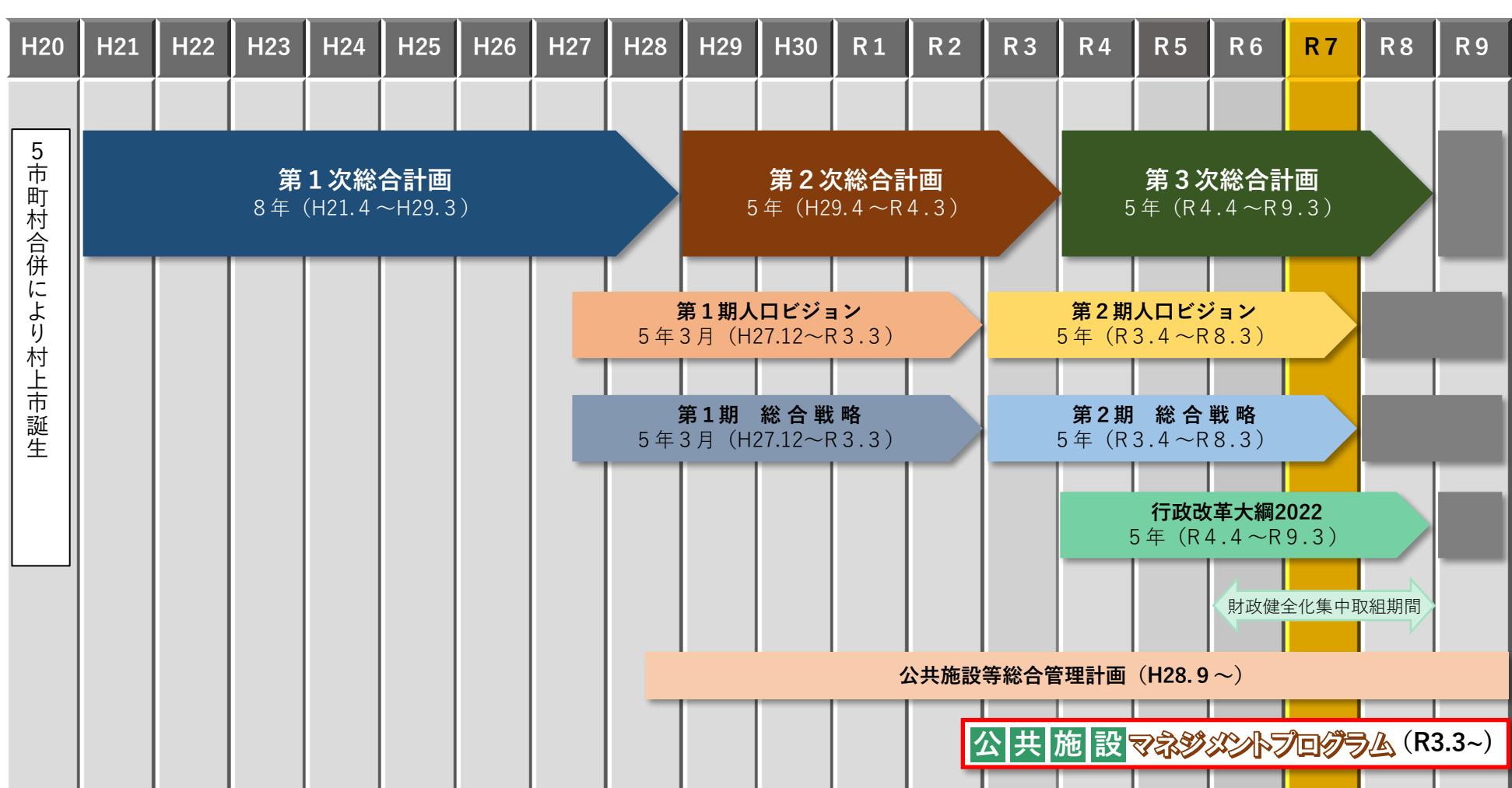


# 村上市 公共施設 マネジメントプログラム

Ver.令和7年7月



持続するまちの創造

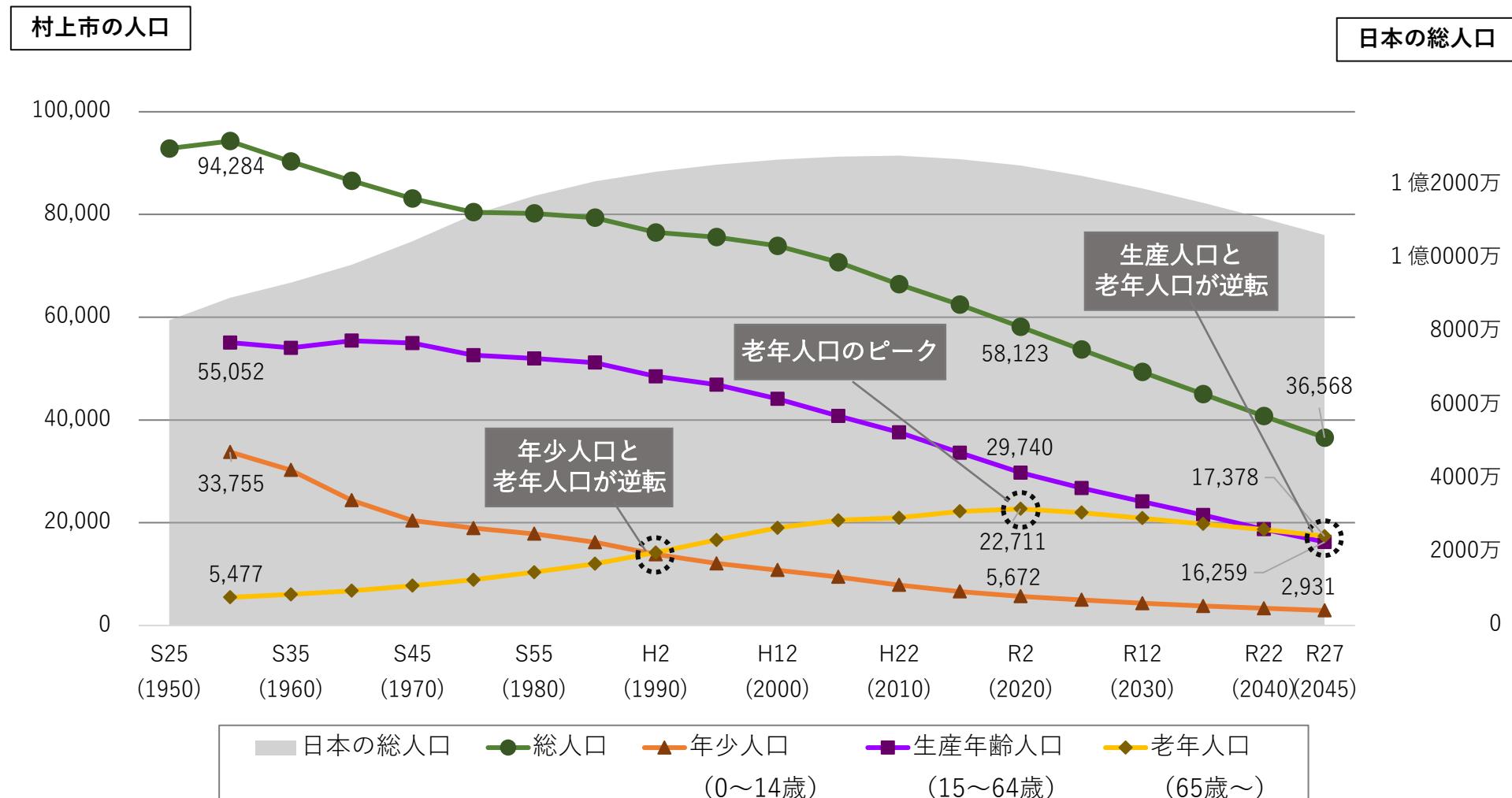
令和3年3月  
新潟県村上市

改訂	令和3年6月
改訂	令和4年6月
改訂	令和5年6月
改訂	令和6年7月
改訂	令和7年7月

## 人口の推移

本市の総人口と年齢3区分別の人口については、1955年の94,284人をピークに減少し続け、2045年には36,568人となり、2020年（58,123人）の3分の2以下になると推計されています。

年齢3区分人口は、生産年齢人口と年少人口は減少し続けており、老人人口は増加していましたが、2020年をピークに減少に転じると推計されています。



出典：国勢調査・社人研（2020年以降の推計値）

## 人口減少に対応する施策の方向性

持続するまちの  
創 造

多様な人材が活躍するまちをつくる

生き生きと  
働けるまち

新しい  
人の流れ

暮らし  
やすいまち

安全安心な  
強いまち

持続・継続するしくみをつくる

# 行政改革の取組

理 念

「持続するまち」であり続ける

基 盤

安定した財政運営

- 歳入確保
- 歳出削減
- 財政分析

重 点 施 策

行政サービスの改善と向上  
〔サービス〕

- 事務事業の改善
- 自治体DX※の推進
- 協働の取組
- 自主財源の確保

公共施設の適正管理  
〔もの〕

- 公共施設マネジメントプログラムの取組
- 公共施設の効率的な管理・運営
- 財産の適正管理

効率的な行政組織  
〔ひと〕

- 行政組織の効率的な運営
- 職員の能力と意欲の向上
- 業務の効率化

「村上市行政改革大綱2022」抜粋

## マネジメントプログラム「持続する行財政運営」

村上市公共施設等総合管理計画  
(H28)

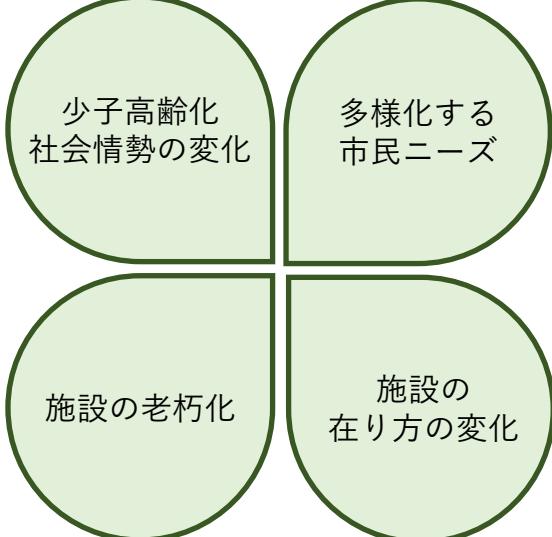
R2 R3

R4 R5 R6 R7 R8 R9

改定

公共施設  
マネジメント  
プログラム

- 現状分析・今後の課題・取組内容
- 現時点での施設の方向性
- 取組スケジュール(ロードマップ)



可 視 化 (利用状況、コスト…)

合意形成の取組

共 有

見直し実行

# 施設の方向性

施設類型	方向性	①建替え	②拠点化	③現状維持	④複合化	⑤新設	⑥転用	⑦用途変更、 縮小	⑧廃止	⑨用途廃止済	⑩貸借	⑪導入指定管理	⑫検討	⑬拡充	計	完了※
1 行政庁舎				5										1	6	
2 消防庁舎				4									3		7	
3 コミュニティー施設				1									7		8	4
4 保健・福祉施設				11					8			4		23	3	
5 保育園・子育て支援施設	3		15						6			11		35		
6 火葬場・墓地		3	3									3		9		
7 廃棄物処理施設			5											5		
8 観光施設	1		46			1		3	2			7		60	4	
9 労働者施設				1										1	1	
10 農林水産施設			14					2			4		20	1		
11 公営住宅	1		4					2						7		
12 学校・共同調理場			9						5			16		30		
13 生涯学習施設			7									1		8		
14 文化財施設			9					1				2		12		
15 スポーツ施設			38						9			8	1	56	2	
16 公園	1		125					1				8		135	2	
17 駐車場・駐輪場			10			1								11	1	
18 その他			11						1	1			1	14	1	
計		6	3	318	0	0	2	0	10	31	0	0	76	1	447	19

「※「完了」は、譲渡、解体等した施設

市町村合併時（2008年）に約7万人であった村上市の人口は、2020年には約5万8000人に減少し、2045年には約3万6000人（合併時の約半数）に減少すると推計されています。

市の公共施設は、その多くが1970年代以降に建設され、経年により老朽化が進み維持管理についても年々厳しさを増している状況です。

加えて公共施設の整備時と比べると人口の動態や年代別の構成など社会の態様が変化する中、市民のニーズも大きく変化してきました。少子化が進行する中、子育てに対するニーズはより拡大しています。また、高齢化が進行する中、高齢者福祉のニーズはますます増大しています。

こうした市民ニーズに着実に応えつつ持続するまちづくりを進めるためには、すべての行政コストについての検証が喫緊の課題です。

このことを踏まえ、「持続するまち」を実現するための公共施設の見直しを進めます。

市民の皆さんには、次世代へ繋ぐ行政運営を確かなものとするための取組にご理解とご協力をお願いいたします。

～私たちの方向性は、ここから～  
「誰一人取り残さない」持続可能な社会へ

